

## 目次

①設置の趣旨及び必要性	・ ・ ・ p. 1
②学部・学科等の特色	・ ・ ・ p. 3
③学部・学科等の名称及び学位の名称	・ ・ ・ p. 3
④教育課程の編成の考え方及び特色	・ ・ ・ p. 3
⑤教員組織の編成の考え方及び特色	・ ・ ・ p. 5
⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・ ・ ・ p. 5
⑦施設、設備等の整備計画	・ ・ ・ p. 6
⑧入学者選抜の概要	・ ・ ・ p. 7
⑨取得可能な資格	・ ・ ・ p. 9
⑩企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実 習を実施する場合の具体的計画	・ ・ ・ p. 10
⑪編入学定員を設定する場合の具体的計画	・ ・ ・ p. 10
⑫管理運営	・ ・ ・ p. 11
⑬自己点検・評価	・ ・ ・ p. 11
⑭情報の公表	・ ・ ・ p. 12
⑮教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・ ・ ・ p. 14
⑯社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・ ・ ・ p. 15

## 設置の趣旨等を記載した書類

### ①設置の趣旨及び必要性

情報技術（IT）の急速な発展に伴い、「10年後には現在の職業の半分が人工知能に取って代わられる」と言われるほど、社会構造および産業構造は変革の時期を迎えている。一方、高齢化に起因する各国の医療問題や食料問題、人為的な二酸化炭素排出量拡大に伴う地球温暖化など、様々な問題が深刻化しており、これらの問題を解決するには生物工学と生命科学のさらなる発展が欠かせないと予想される。すなわち、ITと並んでバイオ技術は今後も産業振興の中心となることが期待されている。

本学における生物系の教育研究は、昭和51年度に工学部応用微生物工学科を設置したことに始まり、平成12年度には応用生命科学科を設置し発展してきた。さらに、平成17年度には、社会ニーズに応え得る専門家の養成を目指して、応用微生物工学科と応用生命科学科（以下、2学科を併せて「既設の2学科」とする）を生物生命学部として工学部から独立させ、生物工学・生命科学の総合的な教育研究を行ってきた。その結果、生物工学や生命科学の研究者・技術者を数多く輩出している。

応用微生物工学科では、実験実習を重視し、「科学的なものの見方・考え方を徹底的にトレーニング」することを教育目標に、オリジナルの教育プログラムを実施している。平成17年度に日本初の生物工学分野でのJABEE認定を受け、平成24年度には食品衛生管理者・監視員の養成施設にも認定された。食生活アドバイザーなどの資格支援講義を行うなど、食品分野に関する教育を強化してきた。研究面でも微生物の機能を活かした発酵食品や、健康寿命を延ばす天然素材の機能性食品の開発などを行っている。

一方、応用生命科学科は、医学と工学の接点を埋める教育とその分野の先端技術の研究を行うことを特徴とし、癌治療の研究、免疫系解析の医療応用、細胞工学的医薬品開発、人工臓器、再生医療、新医療機器の開発などを行っている。さらに、平成25年度入学生より、臨床工学技士の国家資格を取得するコースを作るなど医療方面への教育にも力を注いできた。iPS細胞の応用によってさらなる展開を迎えている再生医療の実施にあたり、専門知識に基づいて細胞の調製・培養を行う認定資格である臨床培養士の養成も行っている。

既設の2学科には、生物工学・生命科学の専門知識を持つ工学士を育成するための共通専門領域（化学、分析化学、有機化学、生物学、生物化学、環境科学等）が存在する。一方、「食」に関する科目は応用微生物工学科でのみ、「医」に関する科目は応用生命科学科でのみと、学科の強みである科目はそれぞれの学科で開講されている。「医食同源」の言葉どおり、「食」を目指すには体の仕

組みを知る「医」が重要であり、「医」を目指すものに栄養面の知識である「食」は欠かせない。本学では、他学科履修の制度があり、10単位までは単位認定されているものの、他学科の学生に混じり、学科間の垣根を越えて受講する学生は僅かである。そこで1学科制を導入し、特色あるコースを設けることで、学科間の垣根を取り払い、「食」から「医」までより多様で機能的な学びを修得できることとするのが本設置計画の第一の利点である。

さらに、高校生が専門の内容を理解し、自身の目標を決定するのは難しいため、入学後に各コースの特色を理解したうえで、コースを選ぶことによって、学びのマッチングをより醸成できるところが本設置計画の第二の利点である。つまり、入学後に「食」を学修したかった、「医」を学修したかったというミスマッチが起り難くなると考えられる。

一方、研究面では、生物生命学部を創立してからの16年の間に、生物工学・生命科学分野において、iPS細胞の臨床化段階、次世代シーケンサー、ゲノム編集、超解像イメージング、一細胞解析、マルチスケール解析など、多くの技術革新が急速に進んでいる。これらの技術は、専門性が高まる一方で、相互に関連し、膨大な情報を加速度的に生み出しつつある。1学科制を敷くことによって、多様な専門性を有する両学科の教員の強みを生かした「食 ⇄ 医療 ⇄ 環境」のような分野横断的な研究の成果・情報が同じく続々と生み出されていくことが期待される。1学科制実施によって得られたフットワークの軽さを活かし、今後はさらに情報学部との異分野融合によって、この膨大な量の生物生命情報を有効活用する新しいITとバイオ技術の融合も展望している。（【資料1】参照）

以上のことより、生物工学・生命科学のさらなる統合的な教育研究を行い、「食」から「医」まで、さらに微生物、植物、動物、ヒト、環境などの幅広い社会ニーズに対応できる生物工学・生命科学の専門家を社会に送り出すことを目的として、既設の2学科を基礎とする生物生命学科（以下、「新設学科」とする）を設置し、学科内に応用微生物工学科を基礎とする「生物機能科学コース」と応用生命科学科を基礎とする「応用生命科学コース」の2つのコースを設ける。

新設学科では、これまでに述べた人材養成像より、以下の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を設定する。

**【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】**

- (1) 「いのちとくらし」の諸分野で人類社会に貢献できる豊かな人間性と倫理性、さらに国際的な視点を身につけたもの。
- (2) 生物工学・生命科学の専門分野で技術者・専門家としての専門知識・技能を身につけ、それらを総合的に活用できるもの。

(3) 論理的思考力・豊かな発想力を身につけ、専門分野の課題を解決でき、さらに独自に新たな課題を見いだし、それに取り組み、柔軟に解決できる能力を持ったもの。

## ②学部・学科等の特色

本学は、「実学主義」を育成の方針に掲げ、学生が「何を学んだか」ではなく「何ができるようになったか」を重視し、社会に必要とされるプロフェッショナルを育成することを目標としている。

新設学科においても、「①設置の趣旨及び必要性」で述べたとおり、生物工学・生命科学のさらなる統合的な教育研究を行い、「食」から「医」まで、さらに微生物、植物、動物、ヒト、環境などの幅広い社会ニーズに対応できる生物工学・生命科学のプロフェッショナルを育成し、社会に送り出すことを目標としている。さらに情報学部との異分野融合によって、この膨大な量の生物生命情報を有効活用する新しい IT とバイオ技術の融合も展望している。（【資料 1】参照）

したがって、中央審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」における「高度専門職業人養成」を主たる機能として重点的に担い、特色としていく計画である。

## ③学科の名称及び学位の名称

生物工学と生命科学を学ぶ学科であるため、新設学科の名称は学部名である生物生命学部と同じく生物生命学科とする。

生物生命学部は理学、農学、薬学、医学および工学の境界領域に位置するが、各専攻分野への工学的アプローチを必要とする教育研究を行うため、これまでと同じく学位は学士（工学）とする。

[学科の名称] 生物生命学科

[英 訳 名 称] Department of Biotechnology and Life Sciences

[学位の名称] 学士（工学）

## ④教育課程の編成の考え方及び特色

新設学科では、以下のカリキュラム・ポリシーのもと、人々の「いのちとくらし」を支える生物工学・生命科学の分野で活躍できるスペシャリストを養成する。

[教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）]

(1) 専門分野の技術者・研究者として必要な人間性と倫理観、さらに国際的に活躍できる言語力を涵養するため、教養、倫理教育、キャリア教育、英語教育を体系的に行う。

- (2) 高度な専門分野に取り組むため、専門基礎科目を充実させ系統的な教育を行う。同時に実践的な課題解決能力をもった人材を育成するため、実験実習を低学年から行い、効果的な教育を行う。
- (3) 課題解決力ならびに新たな課題を見いだす能力を持った人を育成するため、高学年で卒業研究を行い、「解答のない課題」に取り組む体験型学習、能動的学習の機会を充実させる。

基礎教育課程においては、科目区分の「初年次教育」で各種導入教育を行う。「キャリア教育」で起業や社会性等についてのキャリア教育を行い、「人間と科学・外国語教育」で一般教養や倫理観を身につけさせ、「数理基礎教育」で数学や物理学等の基礎力を養う。「英語・日本語基礎教育」でネイティブスピーカーによる会話を中心とした英語力のスキルアップを図る（留学生については日本語の基礎を固める）。基礎学問を正しく理解することが科学技術の応用へ発展することに鑑み、基礎科学をしっかり教える。これが新設学科の教育課程の第一の特色である。

専門教育課程において、新設学科では既設の2学科のように生物を対象とし、化学をその主たる研究手法とする方針を継承する。既設の2学科で共通した必修基礎科目（化学Ⅰ、化学Ⅱ、生物学、分析化学、生化学Ⅰ、有機化学）を1年次で習熟度別に丁寧に指導する。また、2年次からコースに分かれるため、コースの内容が分かる概論（生物生命学セミナー）や各コースの特色を示す選択科目（発酵食品学、食品生体機能学、自然共生人類学、医療福祉工学）も1年次で開講する。専門の応用編は、各コースに配置された各講座（生物機能科学コース5講座、応用生命科学コース4講座）の特色を活かした講義、演習および実験を通じて十分に行う。なお、【資料2】に記載したとおり、コース必修科目（生物機能科学コース12科目、応用生命科学コース18科目）を設定するが、同学年および下位学年の他コース科目を、年間46単位のCAP制の範囲内で履修可能とする。生物機能科学コースの卒業研究においては、生物機能を活かした新しい技術や食品機能の開発に向けた研究を指導し、応用生命科学コースの卒業研究においては最先端の研究成果を通じて、医薬品や診断技術の開発、地球環境の保全に向けた研究を指導する。その研究のレベルは世界的に見て、新規で深淵なものを追求するのが目的である。このように生物工学・生命科学の応用に向けて、正しい基礎知識を身につけて研究を行い、学界の評価に耐える世界的なレベルの成果を発表することが、新設学科の教育課程の第二の特色である。

さらに、上記の基礎教育・専門教育を通じて人間形成を行い、広くグローバルな社会に役立つ人材を養成し、社会に送り出すことを教育の目的とする。これが新設学科の教育課程の第三の特色である。

以上により、養成する人材像およびディプロマ・ポリシーを備えた人材を養

成する教育計画としており、カリキュラム・ポリシーと整合している。

#### ⑤教員組織の編成の考え方及び特色

新設学科の教員組織は、応用微生物工学科から異動する教員 11 名と応用生命科学科から異動する教員 13 名の計 24 名の教員からなり、大学設置基準が定める必要な専任教員数である 16 名を大きく上回っている。24 名の教員は、教授 14 名、准教授 9 名、助教 1 名からなり、全員が博士号を有している。理学、農学、工学、薬学博士号を有する多彩な教員が、「食」から「医」まで、さらに微生物、植物、動物、ヒト、環境などの幅広い社会ニーズに対応できる生物学・生命科学の専門家を育成する。

生物機能科学コースは応用微生物工学科から異動する教員が担当し、応用生命科学コースは応用生命科学科から異動する教員が担当する。1 年次の必修基礎科目は習熟度に応じてクラスを編成し各教員が担当する。上記の 24 名の専任教員が【資料 2】に示すように専門教育課程のほとんどを担当し、特殊性の高い若干の科目には、外部講師を起用する。また、専任教員のうち助教が 1 名であるが、助教単独で担当する科目はないため、ほとんどの主要科目は専任の教授と准教授が担当する。

基礎教育課程は本学の一般教養部門である総合教育センター所属の教員が担当し、一部本学他学科の教員が担当する。また必要に応じて非常勤講師が担当する。

教員組織の年齢構成は、【資料 3】に示すとおり計画している。開設年度時点における配置は、60～64 歳 4 名、50～59 歳 9 名、40～49 歳 11 名であり、ベテラン教員が中堅・若手教員を牽引・育成する体制となっており、教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化に支障はない。なお、本学園の規程（【資料 4】参照）では教育職員の定年を 65 才としており、完成年度までに定年に達する教員が 3 名いる。定年後の継続雇用に関する規程（【資料 5】参照）に基づき、新設学科の完成年度まで継続雇用を行う計画であり、理事会の承認を得ている。なお、当該教員の退職後は、順次若手教員の採用を検討し、完成年度以後も継続的に良好な教育研究体制を維持する計画である。

#### ⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件

新設学科の授業は、【資料 2】に示した配当年次で各科目を講義、演習、実験ならびにそれらの併用で行う。新学科の入学定員は 150 名であり、1 年次の習熟度別クラスは各 50 名程度とする。また 2 年次以降の各コースの定員はそれぞれ 70～80 名とする。1 学科制の利点として挙げたように、より多様で機能的な学びの修得を可能にするため、他コースの科目を履修できるようにする。さらに、コース分けの前に、各コースの特徴が理解できるオムニバス形式のコー

ス概論も開講する。

履修指導については、各学年にクラスの人数により1～2名の担任を置き、クラス全体の指導を行う。さらに、平成23年度より導入したチューター制（1教員が5～6名を指導）により、1年次から3年次までの履修指導や進路指導をチューターが主に行う。また、4年次になると研究室に配属し、各研究室において未修得科目の履修指導、就職の指導、卒業研究の指導を行う。

新設学科を卒業するためには、4年以上在学（休学期間は在学期間に含まない）し、必修科目の単位を含めて124単位以上を取得しなければならない。ただし、124単位の中には、基礎教育課程の科目区分「初年次教育」で7単位、「キャリア教育」および「人間と科学・外国語教育」で10単位、「数理基礎教育」で5単位、「英語・日本語基礎教育」で8単位、および専門教育課程の70単位を含んでいなければならない。また、先述のとおり、コースごとの必修科目を設定している。各コースの履修モデルは【資料6】のとおりである。

また、これまでに述べたとおり、既設の応用生命科学科では、臨床工学技士の国家資格を取得するコースを設けるなど医療方面への教育にも力を注いできた。この教育カリキュラムに必要な臨床系授業科目の実施について、京都保健衛生専門学校（京都府京都市）と連携協定を結んでいる。4年次の1年間を当該専門学校の臨床工学技士専攻科において学修することによって、本学を卒業すると同時に臨床工学技士の国家試験を受験する要件を満たすことができる。新設学科でも、引き続き、当該専門学校と連携し、臨床工学技士の専門的な知識を有した「学士」を育成する。単位の認定については、協定書に付属する単位読み替え表を基に単位互換を行い、本学で3年次までに修得した単位の一部が当該専門学校において認定される。また、当該専門学校における臨床系授業科目（臨床病態学Ⅰ・臨床病態学Ⅱ・循環器病学・内科学・呼吸器病学・腎臓病学・集中治療学・臨床実習など）の学修を、本学における卒業研究等の授業科目の履修とみなし単位を付与する。

また、学生の予習・復習の時間を確保し「学びの質」を高めるために、年次毎の履修登録科目の上限（CAP制）を46単位に設定しており、計画的な履修計画を促している。

なお、留学生について、履修指導はチューターが行い、生活指導等は担任およびチューターに加えて国際交流センターの職員によりきめ細かくサポートしている。

## ⑦施設、設備等の整備計画

### ア 校地、運動場の整備計画

新設学科を設置するキャンパスは、熊本県の県庁所在地である熊本市に所在する。大学の前には、熊本駅から約5分（JR鹿兒島本線を利用）の距離となる

最寄り駅「崇城大学前駅」があり、良好なアクセス環境にある。

新設学科の学科棟に隣接する SoLA (Sojo Luminous Auditorium) の 1 階は食堂兼カフェとなっており、さらに SoLA の前は中庭になっており休息スペースを十分に確保している。

本学は、「健康で徳・智を備え科学的思考のできる優れた人材の育成」を根本的な建学の精神としており、健康な肉体を育むための環境が重要であると考えている。運動施設として体育館、陸上競技場、野球場、ソフトボール球場 2 面、テニスコート 6 面、屋内野球練習場、弓道場、射撃場、プール、フットサル場を備えている。なお、基礎教育課程において、「健康スポーツ教育 I」および「健康スポーツ教育 II」を必修科目、「健康スポーツ実習」を選択科目と設定し、当該運動施設を利用して実施している他、課外活動においても利用している。

#### イ 校舎等施設の整備計画

既設の 2 学科の施設並びに設備を新設学科で利用する。既設の 2 学科の建物 (E 号館、G 号館、H 号館) は隣接しており、往来に不自由はない。講義室 (約 100 名収容) は 1 棟内 (E 号館: 1~4 階) に 7 室あり、約 250 名を収容できる大講義室 (H 号館) も備えている。さらに、SoLA の 2 階にアクティブラーニング教室 (収容人数可変)、3 階に 832 席の階段式の大講義室もあり、十分な講義スペースを確保している。実験機材が整備された学生実験室が 4 室あり、コース分け後の学生実験を行うことができる。各講座には、実験室と実験設備が完備されており、卒業研究を十分に行うことができる。また、基礎教育科目については、他学部と教室を共用する部分があるが、既設の 2 学科と同一の運用が可能であり、新設学科および他学部において教育上の支障は生じない。

#### ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書館本館 (約 6,800 m<sup>2</sup>) は、新設学科と同一のキャンパスに所在し、閲覧座席は 453 席、マルチメディア (文字・音声・画像) 情報を駆使した学内外との双方向コミュニケーション、視聴覚コーナー、PC 教室を始めとする最先端設備を備えている。また、教育研究の支援として、OPAC 検索、オンライン情報検索 (J-Dream, SciFinder Scholar)、電子ジャーナル (Nature, Science 等) を利用でき、さらに他大学の目録所在情報の提供も可能としている。

### ⑧ 入学者選抜の概要

新設学科では、「いのちとくらし」に貢献できる人材の育成を目指して、次のような人を受け入れる。

#### [学生受入の方針 (アドミッション・ポリシー)]

- (1) 高い倫理観と豊かな人間性を持った生物工学・生命科学分野の技術者・研究者を育成するため、主体性と協調性、柔軟な思考力と人間性を備



えた人。

- (2) 生物工学・生命科学の専門領域で問題解決力を持つ、技術者・研究者を育成するため、その素地となる専門知識・技能の修得に必要な基礎学力を持つ人。
- (3) 本学オリジナルな教育刷新プログラム(SEIP)を実践し、生物工学や生命科学の分野に積極的に取り組むことのできる向学心ある人。

新設学科の入学定員は、既設の2学科の入学定員（応用微生物工学科70名、応用生命科学科80名）の合計である150名とする。上記のアドミッション・ポリシーのもと、新設学科では既設の2学科と同様に、指定校推薦選抜、専願志選抜、一般公募制推薦選抜、一般選抜、共通テスト利用選抜、一般・共通テスト併用型選抜、外国人留学生選抜の選抜制度による選抜を行う計画である。

各選抜制度の選抜方法および選抜基準等は、以下の予定としている。

- 一般公募制推薦選抜（募集人数：24名）

出願書類、科目試験および面接により総合的に選考する。科目試験は、数学、理科①（物理基礎）、理科②（化学基礎）、理科③（生物基礎）のうち、1科目を選択する。
- 指定校推薦選抜（募集人数：30名）

出願書類、面接および基礎学力確認テスト（数学、英語）により総合的に選考する。出願資格を3学年1学期末までの全体の学習成績の状況が3.5以上の者とする。
- 一般選抜（募集人数：前期70名・後期若干名）

出願書類および科目試験により総合的に選考する。科目試験は、数学、理科①（物理基礎、物理）、理科②（化学基礎、化学）、理科③（生物基礎、生物）、国語、外国語のうち、2科目を選択する（国語と外国語の2科目選択は不可）。
- 共通テスト利用選抜（募集人数：前期6名・中期4名・後期若干名）

大学入学共通テストの各科目の総合点および出願書類により総合的に選考する。科目試験は数学①（数学I、数学I・数学Aのいずれか）、数学②（数学II、数学II・数学B、簿記・会計、情報関係基礎のいずれか）、理科①（物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎のいずれか）、理科②（物理、化学、生物、地学のいずれか）、外国語（英語（リーディング・リスニング））、国語の6科目（中期および後期は、地理歴史（世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理Bのいずれか）、公民（現代社会、倫理、政治経済、倫理・政治経済のいずれか）を含めた8科目）のうち、高得点の3科目を合否判定に利用する。なお、全ての科目は100点満点に換算する。
- 一般・共通テスト併用型選抜（募集人数：8名）

「一般選抜（前期）」「共通テスト利用選抜（前期）」および「共通テストの高得点科目」の点数を合計した総合点で選考する。

- 専願志選抜（募集人数：前期 6 名・後期若干名）

出願書類、小論文、面接および基礎学力確認テストにより総合的に選考する。

- 外国人留学生選抜（募集人数：前期若干名・後期若干名）

出願書類、科目試験（数学）、小論文、面接をもとに総合的に選考する。

入学後は日本人学生と同様に日本語で講義を行うため、講義を受けるのに差し支えない程度の日本語能力を必要とする。

留学生の受入れにおいて、日本語能力の確認は上記の選抜試験における小論文および面接にて行う。また、経費支弁能力は、留学生のほとんどが適用されている授業料減免の手続きにおいて、支弁者の年収や仕送り額を国際交流センターが確認する。在籍管理は、担任およびチューターによる個別面接や、国際交流センターにおける出席状況確認により状況を把握し、適宜指導を行う。

その他、科目等履修生の受入れを行っており、大学等を卒業し就職している社会人等が、本学で開講している授業科目を履修し所定の単位を習得することができる。受入れは、教授会の判断により、正規生の教育に支障のない範囲で行う。

### ⑨取得可能な資格

資格名	資格区分 (国家・民間)	資格取得・ 受験資格取得	資格取得が修了要件か・ 追加科目の履修が必要か
中学・高校教員 1 種 (理科)	国家資格	資格取得が可能	資格取得は卒業要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。
食品衛生管理者・食品衛生監視員	国家資格	資格取得が可能	資格取得は卒業要件ではない。所定の科目を履修し卒業することで取得可能。
臨床工学技士	国家資格	受験資格が取得できる	資格取得が卒業要件ではない。所定の科目を履修し卒業することで受験資格を取得可能。
中級・上級バイオ技術者	民間資格	受験資格が取得できる	資格取得が卒業要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで受験資格を取得可能。
食生活アドバイザー	民間資格	受験資格が取得できる	資格取得は卒業要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで受験資格を取得可能。

## ⑩企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

本学科では、キャリア教育の科目として「インターンシップ I」および「インターンシップ II」を設定し、夏期休暇期間および春期休暇期間に 5 日間以上のインターンシップを実施する。

### ア 実習先の確保の状況

本科目の対象となるインターンシップ先の企業は、5 日以上期間を受け入れる企業（以下「インターンシップ受入企業」とする）とする。就職課を窓口として、本学のキャリア系科目の協働教育に参画している企業、本学主催の人材育成研究会参加企業および合同企業説明会参加企業を対象にインターンシップ受入企業を募集し、応募企業と本学で協定を締結したうえで実施する。また、学生各自がインターンシップ受入企業を探し、その企業と本学が協定を締結したうえで実施する。さらに大学コンソーシアム熊本の紹介するインターンシップ受入企業を学生に紹介する。

### イ 実習先との連携体制

インターンシップのプログラムは、インターンシップ受入企業の事情にもよるが、職場体験だけではなく、課題解決型（個人、チーム）の活動を組み入れることを条件とする。インターンシップ活動中に作成する「活動日報」に、企業側担当者がコメントを記し、学生の内省に資する。学生の出席・活動状況を就職課が窓口となり確認する。

### ウ 成績評価体制及び単位認定方法

就職課とともにインターンシップ説明会を実施し、そのうち 5 日以上インターンシップを希望する学生には別途本科目の概要を説明する。履修する学生は以下の学修活動を行う。

- 事前学修による職業意識の確認
- 実働 5 日以上インターンシップの実施
- 「活動日報」の作成
- 事後学修としてインターンシップ「成果報告書」の作成とプレゼンテーション

担当の総合教育センターのキャリア系教員が、「活動日報」「成果報告書」「プレゼンテーション」および「科目の学修到達度レポート」によって成績評価をおこない、合格者には 1 単位を認定する。

## ⑪編入学定員を設定する場合の具体的計画

大学、短期大学、高等専門学校卒業生または専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上で、課程の修了に必要な総授業時間数が 1,700 時間以上）を卒業または修了したあるいは卒業または修了見込みである者を対象として、編入学生

として受け入れている。

編入学定員は設けておらず、定員に欠員が生じた場合に限り募集を行う。試験は口頭試問を含む面接によって行い、必要に応じて筆記試験を実施することがある。原則として3年次編入としているが、修得単位の状況によっては2年次編入となる場合もある。

単位認定は出身学校で修得した単位の全部あるいは一部を、62単位を上限に本学における単位として各々一括認定する。

また、編入学生の履修指導等は、チューターおよび担任により手厚くサポートを行う。

## ⑫管理運営

本学教授会は学部長および専任の教授で構成される。議題によって事務局関係者も陪席する。原則として毎月1回定例で開催し、学部内の重要事項を審議している。審議事項は下記のとおりである（教員人事については教授会が推薦し、その結果を基に学園の理事会で決定している）。

- 学部運営に関する事項
- 学部の人事に関する事項
- 学生に関する事項
- 教務に関する事項
- 学部施設に関する事項
- その他学部長の諮問した事項

また、教育研究の充実を図り大学運営を円滑に推進し、学長を中心とする運営管理体制がより効果的に機能するように大学協議会を設置している。大学協議会は学長、副学長、各学部長、各学部の教授1名、総合教育センター長、総合教育センターより選出された教授1名、事務局長、学生部長、教務部長、就職部長、図書館長、入試広報部長で構成される。審議事項は下記のとおりである。

- 全学的な教育研究に関する事項
- 全学的な行事に関する事項
- 学部その他の部局の連絡調整に関する事項
- その他大学運営に関する重要事項で学長が必要と認めた事項

## ⑬自己点検・評価

自己点検・評価を統括するための組織として、自己点検・評価委員会を設置している。委員会は副学長、学部長、教務部長、事務局長、その他委員長が必要と認めた者をもって構成しており、委員長は学長が委員の中から指名する。

自己点検・評価の項目は、本学が大学機関別認証評価として受審している公

益財団法人日本高等教育評価機構の定める基準等を参考として委員会で定めている。直近で実施した自己点検・評価は平成 30 年度であり、その際の項目は、「使命・目的等」「学生」「教育課程」「教員・職員」「経営・管理と財務」「内部質保証」に加えて、大学独自に設定した項目として、「社会連携・地域連携」「研究による社会貢献」および「国際交流による国際貢献」の 9 項目としている。

自己点検・評価は定期的実施しており、原則として 7 年間で 1 つの期間とし、3 年に一度の自己点検・評価を 2 回繰り返した後、最後の 1 年に認証評価機関による認証評価を受審している。直近の認証評価の受審は平成 27 年度であり、次回は令和 4 年度に受審する予定としている。

自己点検・評価の結果は、委員会が適宜取りまとめを行い、学長の責任において公表を行う。本学の教職員は、結果を真摯に受け止め、改善すべき事項について適切な措置を講じ、本学の教育研究水準の向上および適切な管理運営に努める。

#### ⑭情報の公表

教育研究活動等の状況に関する情報について、公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させることを目的とし、積極的に情報の公表を行っている。

以下の項目について、大学ホームページにおいて公開している。

<掲載ホームページ URL>

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/information/announcement/>

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

- 建学の精神、教育体系、基本理念
- 学部・学科、研究科・専攻の概要等
- 学部・学科、研究科の教育研究上の目的

イ 教育研究上の基本組織に関すること

- 学部・学科、研究科・専攻の概要等

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位および業績に関すること

- 大学設置基準上必要な専任教員数および所属別教員数
- 専任教員の年齢構成
- 教員一人当たりの学生数
- 専任教員と非常勤教員の比率

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または終了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

[入学者状況]

- 学部・学科、大学院入学者受入方針

- 学部・学科、大学院入学定員・収容定員
- 学部・学科、大学院入学者数・在学生数
- 入学者推移
- 留学生数
- 海外派遣学生数
- 退学・除籍・中退率
- 留年者数
- 社会人学生数

[卒業生状況]

- 卒業生数、就職者数、進学者数
- 就職状況
- 学位授与数

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- 各学部・学科のシラバス・カリキュラムフロー（履修系統図）

カ 学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること

- 崇城大学学則
- 崇城大学大学院学則
- 学位規則
- 各学部・各研究科履修規程
- 実務経験のある教員等による授業科目一覧表
- GPA 制度について

キ 校地・校舎等の施設および設備その他の学生の教育研究環境に関すること

[キャンパスの概要および教育研究施設等]

- 池田キャンパス・空港キャンパス概要
- 校舎等耐震化率

[課外活動状況]

- サークル活動

[主な交通手段]

- 交通アクセス
- 学生無料循環バス時刻表

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- 入学金・学費等の諸費用
- 住まい
- 空港キャンパス学生寮の紹介

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援に関する

ること

[修学支援]

- SILC
- 図書館
- 資格・免許
- 主な資格支援講座
- 各種奨学金
- 学費サポートプラン

[進路支援]

- 進路サポート・就職情報

[心身の健康支援]

- 学生支援センター・保健室

[留学生支援]

- 国際交流

コ その他

- 認証評価および自己点検・評価書
- 崇城大学学術研究倫理に関するガイドライン
- 動物実験について
- 社会貢献活動
- 産官学連携
- 学習時間調査
- 授業評価アンケート結果
- 卒業時アンケート

[大学間連携]

- 大学コンソーシアム熊本
- くまもと COC+

#### ⑮教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

教員の教育研究活動を活性化することを目的として、FD 委員会を設置している。FD 委員会は教務委員会の下に設置される組織として、学科の代表者で構成され、主に、学生による授業アンケートの実施、教員のための研修会（講演会）の開催等に取り組んでいる。授業アンケートの集計結果については、教員への通知に加え、評価が高い教員の表彰、評価が低い教員への指導、学内 Web サイトでの公開等活用を行っている。

また、教職員に必要な能力および資質の向上を目的として、SD 研修（学内研修の開催および学外研修）への参加を積極的に行っている。まず、学内の研修として、英語研修や新任者研修等を実施している。英語研修は本学のグローバ

ル化および英語能力の向上を目的として、本学英語学習施設の教員を講師とし、主に若手の教職員を対象に実施している。さらに、短期間（1～2週間）の海外語学研修や、研究能力の向上等を目的とした1年間の長期海外研修にも派遣している。

新任者に対しては、本学の一員となったことを自覚し、円滑に業務を進められるように毎年度4月に新任者研修を実施している。併せて、本学の様々な手続きやルールを記載した「崇城大学教職員の手引き」を配布しており、新任者研修を補完している。次に、学外の研修として、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、日本私立大学協会、私立大学情報教育協会が主催する研修会等に積極的に参加させている。その他、本学が加盟している大学コンソーシアム熊本のSD委員会が主催する合同研修会に職員を参加させている。

さらに、平成28年3月には近隣の大学である熊本保健科学大学とFD・SDに関する大学間連携協定を交わし、年に双方で1回ずつ研修を実施し、両大学の教員および職員が参加している。

## ⑩社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### ア 教育課程内の取組について

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的として、基礎教育課程において、キャリア教育の科目を設けている。具体的な科目としては、「アントレプレナーシップ入門」「ベンチャービジネス」「イノベーション入門」「ローカルイノベーション」「キャリアプレコープ」「インターンシップ I」「インターンシップ II」「キャリアプロジェクト」および「キャリアセミナー」であり、各科目の詳細は【資料7】に記載しているとおりである。

### イ 教育課程外の取組について

就職ガイダンス、合同企業説明会、就職活動のための各種講習会、業界説明会および各種模擬テストを実施している。また、就職部にキャリアカウンセラー（就職相談員）を配置し、予約制で各1時間程度の個別面談を実施している。

### ウ 適切な体制の整備について

各学科から就職指導を担当する教員として任命されるキャリアアドバイザーを中心に、担任、チューターおよび卒業研究担当の各立場で学生の個別指導を実施している。さらに、担任とチューターは入学時から定期的に担当する学生と面談を行い、進学および就職の相談・助言を行っている。

【資料8】に示した各教育指導関係者が情報を共有し、改善を行うために教育課程担当者、就職部および学科教員による就職委員会（年間1回）、キャリアアドバイザー会議（随時）、キャリアカウンセラー会議（年間12回）を実施している。



## 資料目次

### 資料 1

生物生命学部生物生命学科概要図

### 資料 2

教育課程の概要

### 資料 3

専任教員の年齢構成・学位保有状況

### 資料 4

学校法人君が淵学園就業規則（抜粋）

### 資料 5

再雇用および定年延長に関する内規

### 資料 6

履修モデル

### 資料 7

キャリア系科目の詳細

### 資料 8

就職支援体制

# 生物生命学部

## 生物生命学科

「食 ⇄ 医療 ⇄ 環境」 分野横断的・学際的・複合的な研究・教育  
分子レベルから生体・環境まで

化学・分析化学・有機化学・生物学・生化学・分子生物学・環境科学

生物機能科学  
コース

生物機能科学  
分子生命化学  
食品生物学  
生物資源環境工学  
微生物遺伝学

遺伝子科学・遺伝子工学  
蛋白質科学・蛋白質工学  
食品生体機能学 薬学基礎  
栄養生理学 医学基礎  
環境工学概論・環境保全工学  
*etc.*

生命情報科学  
医用生体工学  
細胞工学  
生命環境科学

応用生命科学  
コース

情報学部との連携

ITとの融合：膨大な生物生命情報の活用技術の修得

食品・バイオ・医薬・医療・環境・エネルギーなどの  
幅広い分野で活躍できる生命科学のスペシャリスト

# 資料 2

教 育 課 程 等 の 概 要														
(生物生命学部生物生命学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
初年次教育	S0J0セミナー	1前	1			○								
	S0J0基礎 I	1前	2			○								
	S0J0基礎 II	1後	2			○								
	情報処理基礎	1前	2				○							
	小計 (4科目)	—	7	0	0		—		0	0	0	0	0	0
キャリア教育	アントレプレナーシップ入門	1前		2			○							
	ベンチャービジネス	1後		2		○								
	イノベーション入門	2前		2		○								
	ローカルイノベーション	2後		2			○							
	キャリアアプレコオプ	2		2			○							
	インターンシップ I	3前		1				○						
	インターンシップ II	3後		1					○					
	キャリアプロジェクト	3前		1				○						
	キャリアセミナー	3後		1				○						
小計 (9科目)	—	0	14	0		—		0	0	0	0	0	0	
基礎教育課程 人間と科学・外国語教育	科学技術者倫理	3後	2			○								
	日本語表現	1後・2		2		○								
	日本の文学	1後・2		2		○								
	人間と心理	1後・2		2		○								
	人間と哲学	1後・2		2		○								
	人間と歴史	1後・2		2		○								
	人間と環境	1後・2		2		○								
	現代の社会と法	1後・2		2		○								
	現代の社会と政治	1後・2		2		○								
	現代の社会と経済	1後・2		2		○								
	アートとデザイン	1後・2		2		○								
	日本国憲法	3前		2		○								
	英語圏の文化と社会	1後・2		2			○							
	中国語圏の文化と社会	1後・2前		2		○								
	韓国語圏の文化と社会	1後・2前		2			○							
	ドイツ語圏の文化と社会	1後・2前		2			○							
	フランス語圏の文化と社会	1後・2前		2			○							
	中国語	2後		2		○								
	韓国語	2後		2		○								
	ドイツ語	2後		2		○								
	フランス語	2後		2		○								
	健康スポーツ教育 I	1前	1						○					
	健康スポーツ教育 II	1後	1						○					
	健康科学概論	1後・2		2		○								
	健康スポーツ実習	2		1					○					
小計 (25科目)	—	4	43	0		—		0	0	0	0	0	0	
数理基礎教育	バイオ・化学系の基礎数理 I	1前	3			○								
	バイオ・化学系の基礎数理 II	1後		3		○								
	バイオ・化学系の数理 I	2前		2		○								
	バイオ・化学系の数理 II	2後		2		○								
	基礎物理学	1前		2		○								
	物理学	1後		2		○								
	物理学実験	2前		2					○					
小計 (7科目)	—	3	13	0		—		0	0	0	0	0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育課程	英語・日本語基礎教育	英語	イングリッシュコミュニケーションⅠ	1前	2			○							
			イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後	2			○							
			イングリッシュコミュニケーションⅢ	2前	2			○							
			イングリッシュコミュニケーションⅣ	2後	2			○							
			英語留学研修	1		2		○							
			TOEIC演習	1後・2前		2		○							
			アカデミック英語	3		2		○							
	小計(7科目)	—	8	6	0		—		0	0	0	0	0	0	
	日本語	基礎日本語Ⅰ	1前	2			○								
		基礎日本語Ⅱ	1後	2			○								
基礎日本語Ⅲ		2前	2			○									
基礎日本語Ⅳ		2後	2			○									
小計(4科目)	—	8	0	0		—		0	0	0	0	0	0		
共通	特殊講座	☆		2		○									
小計(1科目)	—	0	2	0		—		0	0	0	0	0	0		
専門教育課程	専門共通	化学Ⅰ	1前	2			○			1	1		1		
		化学Ⅱ	1前	2			○			1	1		1		
		発酵食品学	1前		2		○			1					
		食品生体機能学	1前		2		○			1					
		自然共生人類学	1前		2		○				1				
		医療福祉工学	1前		2		○								
		生物生命学セミナー	1前	1			○			14	9		1		
		生物学	1前	2			○			2	1				
		分析化学	1後	2			○			1	1				
		生化学Ⅰ	1後	2			○			3					
		有機化学	1後	4			○			1	2				
		酵素学	2前		2		○			1					
		細胞生物学	2前		2		○			1					
		分析化学実験	2前		2				○		2				
		生化学Ⅱ	2前		2		○			1					
		一般生理学	2前		2		○			1					
		一般解剖学	2前		2		○			1					
		生命科学基礎実験	2前		2				○	8	4		1		
		生物物理化学	2後		2		○			1	1				
		医学基礎	2後		2		○			1					
		環境工学概論	2後		2		○				1				
		発酵化学	3前		2		○			1					
		食品保蔵学	3前		2		○								
		発酵工業機器論	3前		2		○								
		工場管理法	3前		2		○								
		専門英語Ⅰ	3前		2		○			2	4				
		醸造学	3後		2		○			1					
		分子遺伝学	3後		2		○			1					
		情報処理技術	3後		2		○			4	4				
		食品関係法規	3後		1		○								
		専門英語Ⅱ	3後		2		○			4	2				
		薬学基礎	3前		2		○			1					
		特別講義	3前		1		○			1					
		ゼミナール	4通	2					○	14	9		1		
		卒業研究	4通	10					○	14	9		1		
小計(35科目)	—	27	50	0		—		14	9	0	1	0			
生物機能科学	応用微生物学Ⅰ	2前		2		○			1						
	応用微生物学実験	2前		4				○	2						
	応用微生物学Ⅱ	2後		2		○			1						
	微生物利用学	3後		2		○			1						
小計(4科目)	—	0	10	0		—		2	0	0	0	0			
分子生命化学	分子生命化学Ⅰ	2前		2		○			1	1					
	分子生命化学Ⅱ	2後		2		○			1	1					
	分子生命化学実験	2後		2				○		1					
	蛋白質工学	3前		2		○				1					
小計(4科目)	—	0	8	0		—		1	1	0	0	0			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育課程	食品生物科学	食品生物科学	2前	2		○			1					
		栄養生理学	3前	2		○				1				
		食品生物科学実験	3前	2				○		2				
		食品分析学	3後	2		○				1				
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			2	2	0	0	0
	環境生物学資源	生物資源環境工学	2前		2		○			1				
		環境保全工学	2後		2		○				1			
		生物資源環境工学実験	3前		2				○	1	1			
		生物反応工学	3後		2		○			1				
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			1	1	0	0	0
	微生物遺伝学	応用分子生物学	2前		2		○				1			
		微生物遺伝学	2後		2		○			1				
		遺伝子工学	2後		2		○				1			
		微生物遺伝学実験	2後		2				○	1	1			
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			1	1	0	0	0
	生命情報科学	分子生物学	2前		2		○			1				
		生命情報科学実験	2前		2				○	2	1			
		遺伝子科学	2後		2		○			1				
		生体情報学	3前		2		○				1			
		生体活性物質	3後		2		○			1				
		生体システム論	3後		2		○				1			
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			2	1	0	0	0
	医用生体工学	生体高分子科学	2前		2		○			1				
		医用工学	2後		2		○			1				
		医用生体工学実験	2後		2				○	3	1			
		医薬材料学	3前		2		○			2				
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			3	1	0	0	0
	細胞工学	細胞培養工学	2前		2		○			1				
細胞工学		3前		2		○			1					
細胞機能学		3前		2		○			1					
細胞工学実験		3前		2				○	2			1		
代謝工学		3後		2		○			1					
小計(5科目)		—	0	10	0	—			2	0	0	1	0	
生命環境科学	環境生態学	2前		2		○			1	1				
	生命環境論	2前		2		○				1				
	生命環境科学実験	2後		2				○	1	2				
	蛋白質科学	3前		2		○			1	1				
	環境化学	3後		2		○				1				
	小計(5科目)	—	0	10	0	—			1	2	0	0	0	
プロジェクト	バイオテクノロジー総論Ⅰ	3後		2				○	3	2				
	バイオテクノロジー総論Ⅱ	3後		2				○	3	3				
	生命科学実践研究	3前		2				○	8	4		1		
	生命科学実践演習	3後		1			○		8	4		1		
	小計(4科目)	—	0	7	0	—			14	9	0	1	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教職課程	教育原論	1後			2	○								
	教職概論	1前			2	○								
	教育制度論	1後			2	○								
	教育心理学	3前			2	○								
	特別支援教育論	2前			1	○								
	教育課程論	3前			1	○								
	道德教育指導論	3前			2	○								
	総合的な学習の時間の指導法	2前			2	○								
	特別活動論	3前			1	○								
	教育方法論	3後			2	○								
	進路指導・生徒指導論	2前			2	○								
	教育相談の理論と方法	2前			2	○								
	事前・事後指導	3後～4前			1		○							
	教育実習Ⅰ	4前			2			○						
	教育実習Ⅱ	4前			2			○						
	教職実践演習	4後			2		○							
	理科教育法Ⅰ	2後			2	○								
	理科教育法Ⅱ	3前			2	○								
	理科教育法Ⅲ	2後			2	○								
	理科教育法Ⅳ	3前			2	○								
	地学	2後			2	○								
	地学実験	3前			2			○						
小計(22科目)		—	0	0	40		—		0	0	0	0	0	
合計(158科目)		—	57	217	40		—		14	9	0	1	0	

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】

4年以上在学し、124単位以上を修得しなければならない。

ただし、124単位の中には下表に示す単位を含むこと。

授業科目の区分	単位数
初年次教育	7単位
キャリア教育	10単位
人間と科学・外国語教育	
数理基礎教育	5単位
英語・日本語基礎教育	8単位
専門教育課程	70単位
全教育課程(基礎教育課程・専門教育課程)	24単位

以下は、コース必修科目とする。

- ① 分析化学実験、情報処理技術、応用微生物学Ⅰ、応用微生物学実験、分子生命化学Ⅰ、分子生命化学実験、食品生物学、食品生物学実験、生物資源環境工学、生物資源環境工学実験、微生物遺伝学、微生物遺伝学実験は、生物機能科学コースのみ必修。
- ② 生化学Ⅱ、一般生理学、一般解剖学、生命科学基礎実験、生物物理化学、医学基礎、薬学基礎、分子生物学、生命情報科学実験、医用工学、医用生体工学実験、医薬材料学、細胞工学、細胞工学実験、環境生態学、生命環境科学実験、生命科学実践研究、生命科学実践演習は、応用生命科学コースのみ必修。

(履修科目の登録の上限：46単位(年間))

## 資料 3

### 専任教員の年齢構成・学位保有状況

(令和4年4月1日時点)

(単位：人)

職 位	学 位	40～49歳	50～59歳	60～64歳	合 計
教 授	博 士	2	8	4	14
准 教 授	博 士	8	1	0	9
講 師	博 士	0	0	0	0
助 教	博 士	1	0	0	1
合 計	博 士	11	9	4	24

※教員は全て博士の学位を保有とする。

## 資料 4

### 学校法人君が淵学園就業規則（抜粋）

（定年・年齢）

第 6 6 条 職員の定年は、次の通りとする。

区 分	職 位	定 年
教育職員	教授、准教授、講師、助教、助手	65才
	教務職員	62才
事務職員 技術職員 その他の職員	局 長	65才
	上記以外	62才

（定年退職の日）

第 6 7 条 職員は、定年に達した日の属する学年度末日に退職する。

（再雇用）

第 6 8 条 本学園外もしくは本学園内において定年で退職し、本学園に再就職したものについての定年の上限を下記のとおりとする。

区 分	職 位	定 年
教育職員	教授、准教授、講師、助教、助手	68才
	教務職員	65才
事務職員 技術職員 その他の職員	局 長	68才
	上記以外	65才

2 本学園を定年で退職した者の再雇用の詳細については、別に定める。



## 再雇用および定年延長に関する内規

### (目的)

第 1 条 この内規は、学校法人君が淵学園就業規則第 6 8 条第 2 項および第 6 8 条の 2 ならびに学校法人君が淵学園有期雇用職員等就業規則第 1 2 条第 3 項但書に関する取扱いについて定めるものである。

### (教員の再雇用)

第 2 条 学校法人君が淵学園（以下「学園」という。）が業務上必要と認めるときは、就業規則第 6 6 条の定年により退職する教育職員（教務員を除く）のうち、次の各号の 2 以上に該当する場合、再雇用することができる。

- (1) 本学または他大学で副学長職の経験者
- (2) 本学または他大学で学部長職の経験者
- (3) 本学または他大学で学生部長、教務部長、就職部長、図書館長のいずれかの職もしくはこれに相当する職の経験者
- (4) 世界的な研究成果を達成した者
- (5) その他、学園が教育上特に必要と認める者

2 前項による教育職員の再雇用は理事会の議を経るものとする。

### (職員の再雇用)

第 3 条 学園は就業規則第 6 6 条の定年により退職する職員ならびに教務員で再雇用を希望する者のうち、就業規則第 6 1 条各号（第 2 号を除く。）および第 6 4 条各号のいずれの事由にも該当しない者が、次の各号のすべての基準に該当する場合、再雇用する。

- (1) 直近の健康診断の結果、業務遂行に問題がない者
- (2) 業務成績、業績考課が高水準である者
- (3) 大学の発展に大きく寄与した者

2 前項の基準は、次の基準対象年齢に達した者に限り適用するものとする。ただし局長は除く。

期 間	基準対象 年齢
平成 25 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで	6 2 才
平成 31 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで	6 3 才
平成 34 年 4 月 1 日から平成 37 年 3 月 31 日まで	6 4 才

(再雇用期間)

第 4 条 再雇用期間は原則として1年間とする。なお、3年間を限度として更新することができる。

(定年延長)

第 5 条 学園が業務上必要と認めるときは、定年を延長することができる。ただし、定年延長期間は1年間とし、再延長は原則として2回までとする。

附 則

この内規は、平成 元 年 4 月 1 日から施行する。

この内規は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。

この内規は、平成 1 7 年 4 月 1 日から施行する。

この内規は、平成 2 0 年 1 月 1 日から施行する。

この内規は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

この内規は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

# 資料 6

## 生物機能化学コース 【生物工学技術者養成の履修モデル】

学年	分野	授業科目	必修・選択 の別	単位数	
1 年 次	基礎 教育 課程	初年次教育	SOJOセミナー	必修	1
			SOJO基礎Ⅰ	必修	2
			SOJO基礎Ⅱ	必修	2
			情報処理基礎	必修	2
		キャリア教育	ベンチャービジネス	選択	2
		人間と科学・外国語教育	健康スポーツ教育Ⅰ	必修	1
			健康スポーツ教育Ⅱ	必修	1
	数理基礎教育	バイオ・化学系の基礎数理Ⅰ	必修	3	
		バイオ・化学系の基礎数理Ⅱ	選択	3	
	英語・日本語基礎教育	イングリッシュコミュニケーションⅠ	必修	2	
		イングリッシュコミュニケーションⅡ	必修	2	
	共通	特殊講座	選択	2	
	専 門 教 育 課 程	専門共通	化学Ⅰ	必修	2
			化学Ⅱ	必修	2
食品生体機能学			選択	2	
生物生命学セミナー			必修	1	
発酵食品学			選択	2	
有機化学			必修	4	
生物学			必修	2	
分析化学			必修	2	
生化学Ⅰ			必修	2	
<b>計</b>				<b>42</b>	
2 年 次	課 基 礎 教 育 程 育	キャリア教育	イノベーション入門	選択	2
			キャリアプレコーオプ	選択	2
		数理基礎教育	バイオ・化学系の数理Ⅰ	選択	2
		英語・日本語基礎教育	イングリッシュコミュニケーションⅢ	必修	2
	イングリッシュコミュニケーションⅣ		必修	2	
	専 門 教 育 課 程	専門共通	分析化学実験	選択	2
			細胞生物学	選択	2
		生物機能科学	応用微生物学Ⅰ	選択	2
			応用微生物学実験	選択	4
			応用微生物学Ⅱ	選択	2
		分子生命化学	分子生命化学Ⅰ	選択	2
			分子生命化学Ⅱ	選択	2
			分子生命化学実験	選択	2
		食品生物科学	食品生物科学	選択	2
生物資源環境工学		環境保全工学	選択	2	
	生物資源環境工学	選択	2		
微生物遺伝学	応用分子生物学	選択	2		
	微生物遺伝学	選択	2		
	遺伝子工学	選択	2		
	微生物遺伝学実験	選択	2		
<b>計</b>				<b>42</b>	

学年	分野		授業科目	必修・選択 の別	単位数
3 年 次	基礎教育課程	人間と科学・外国語教育	科学技術者倫理	必修	2
	専門教育課程	専門共通	情報処理技術	選択	2
			食品保蔵学	選択	2
			食品関係法規	選択	1
			専門英語Ⅰ	選択	2
			専門英語Ⅱ	選択	2
		生物機能科学	微生物利用学	選択	2
		分子生命化学	蛋白質工学	選択	2
		食品生物科学	栄養生理学	選択	2
	食品生物科学実験 食品分析学		選択 選択	2 2	
生物資源環境工学	生物反応工学	選択	2		
	生物資源環境工学実験	選択	2		
SOJOプロジェクト	バイオテクノロジー総論Ⅰ	選択	2		
	バイオテクノロジー総論Ⅱ	選択	2		
計					29
4 年 次	専門教育課程	共通科目	ゼミナール	必修	2
			卒業研究	必修	10
計					12
合計					125

**応用生命科学コース**  
**【生命科学技術者養成の履修モデル】**

学年	分野		授業科目	必修・選択 の別	単位数
1 年 次	基礎 教育 課程	初年次教育	SOJOセミナー	必修	1
			SOJO基礎Ⅰ	必修	2
			SOJO基礎Ⅱ	必修	2
			情報処理基礎	必修	2
		キャリア教育	ベンチャービジネス	選択	2
		人間と科学・外国語教育	健康スポーツ教育Ⅰ	必修	1
			健康スポーツ教育Ⅱ	必修	1
	数理基礎教育	バイオ・化学系の基礎数理Ⅰ	必修	3	
		バイオ・化学系の基礎数理Ⅱ	選択	3	
	英語・日本語基礎教育	イングリッシュコミュニケーションⅠ	必修	2	
		イングリッシュコミュニケーションⅡ	必修	2	
	共通	特殊講座	選択	2	
	専門 教育 課程	専門共通	化学Ⅰ	必修	2
			化学Ⅱ	必修	2
自然共生人類学			選択	1	
生物生命学セミナー			必修	1	
医療福祉工学			選択	2	
有機化学			必修	4	
生物学			必修	2	
分析化学			必修	2	
生化学Ⅰ			必修	2	
<b>計</b>					<b>41</b>
2 年 次	基礎 教育 課程	キャリア教育	イノベーション入門	選択	2
			キャリアアプレコーオプ	選択	2
		数理基礎教育	バイオ・化学系の数理Ⅰ	選択	2
		英語・日本語基礎教育	イングリッシュコミュニケーションⅢ	必修	2
	イングリッシュコミュニケーションⅣ		必修	2	
	専門 教育 課程	専門共通	生物物理化学	選択	2
			医学基礎	選択	2
			生化学Ⅱ	選択	2
			一般生理学	選択	2
			一般解剖学	選択	2
			環境工学概論	選択	2
			生命科学基礎実験	選択	2
			生命情報科学	分子生物学	選択
		生命情報科学実験		選択	2
		遺伝子科学		選択	2
		医用生体工学	医用工学	選択	2
			医用生体工学実験	選択	2
細胞工学		生体高分子科学	選択	2	
	細胞培養工学	選択	2		
生命環境科学	環境生態学	選択	2		
	生命環境論	選択	2		
	生命環境科学実験	選択	2		
<b>計</b>					<b>44</b>

学年	分野		授業科目	必修・選択 の別	単位数
3 年 次	基礎 教育 課程	人間と科学・外国語教育	科学技術者倫理	必修	2
			薬学基礎	選択	2
	専門 教育 課程	生命情報科学	生理活性物質	選択	2
			生体情報学	選択	2
			生体システム論	選択	2
			医用生体工学	選択	2
		細胞工学	細胞工学	選択	2
			代謝工学 細胞機能学 細胞工学実験	選択 選択 選択	2 2 2
	生命環境科学	蛋白質科学	選択	2	
		環境化学	選択	2	
SOJOプロジェクト	生命科学実践研究	選択	2		
	生命科学実践演習	選択	1		
<b>計</b>					<b>27</b>
4 年 次	専門教育 課程	共通科目	ゼミナール	必修	2
			卒業研究	必修	10
<b>計</b>					<b>12</b>
<b>合計</b>					<b>124</b>

## キャリア系科目の詳細

### <アントレプレナーシップ入門>

起業や新事業創出が失敗も成功も合わせて価値あるものと見なされ、その経験を有する人材に活躍の場が次々ともたらされるような文化が醸成されつつある。また産業構造の変革が起きるような新事業、革新的技術が大学から創出されることが期待されている。

本講義は、本学起業家育成プログラム関連講義の一つとし、問題・課題を発見する上で必要となる視点や現代社会を変えつつある先端のテクノロジーについてを座学と演習を通じて学ぶ。そして、アントレプレナーシップ(起業家精神)を養う。

### <ベンチャービジネス>

本学起業家育成プログラム関連講義の一つとし、問題・課題を発見する上で必要となる視点や現代社会を変えつつある先端のテクノロジーについてを座学と演習を通じて学ぶ。そして、アントレプレナーシップ(起業家精神)を養う。

さらに、ビジネスプラン作成のためのフレームワークを習得する。実践として、チームでビジネスプランを作成する PBL の授業の中から、他者との共同・協働する力を養う。また、作成するビジネスプランは崇城大学ビジネスプランコンテストに応募する。

### <イノベーション入門>

イノベーション創出に関する基本的な考えを理解し、社会で実践するための知識、スキル、マインドを身に付ける。講義の中では、自身の意識や考えをまとめ、それを共有化・考察するプロセスを組み込み、他者の考えを認め、取り込むことでアイデアをブラッシュアップできる力を醸成する。論理的なアイディエーションの体験・体得で、起業へ関心を高めるとともに、業種を問わないビジネススキルを確立する。

### <ローカルイノベーション>

アイディエーションで確立したアイデアをビジネスに向けた提案へと高めていくため、プランニングの知識やスキルを身に付ける。講義の中では、デザイン思考を用いた実践的なワークショップを実施するとともに、論理的に他者の納得ができるプランの組み立て、プレゼンテーション能力を体得する。イノベーションが実践できる素地を醸成し、その成果を崇城大学ビジネスプランコンテストへの応募に繋げる

### <キャリアプレコーオブ>

企業や団体などが抱えている現実的な問題を学生に提示し、学生がその問題の解決にあたるという、課題解決型コーオブ教育の前段階として位置づけたもので、社会人基礎力としての実践力、責任感、主体的行動力を身につけ、専門教育における学修意欲や就業意識

の向上を図るものである。

1. 企業等が提供する現実的な問題について、チームで精確な情報を収集し、工学・情報・デザイン系の基礎知識を生かして、アイデア的な解決案を発表する。
2. 学期中に2つの問題をチームで解決・発表し、希望する個人・チームは追加の解決案の発表を行う。

#### <インターンシップⅠ>

インターンシップ対象期間は夏期（8月～9月）の休暇期間とし、就業期間は最低1週間（実働5日間）とする。

1. インターンシップとは何か、何を体験するのか、何を得られるのかなど、インターンシップの意義を理解する
2. 「働く」「就職する」とはどのようなことなのか、実体験によって理解を深める
3. 社会人基礎力のセルフチェックで自己評価をおこない、インターンシップ先での目標を設定し実践する
4. インターンシップ先の企業研究をおこない、企業への理解を深める
5. 日々の就業内容をインターンシップ日報に記録し、企業担当者から評価を受ける
6. インターンシップ成果報告書（①日報、②社会人基礎力の自己評価に対する企業担当者のコメントとそれに対する自身の計画、③今後就職するにあたっての必要な知識やスキル等）を作成する

#### <インターンシップⅡ>

インターンシップ対象期間は春期（2月～3月）の休暇期間とし、就業期間は最低1週間（実働5日間）とする。

1. インターンシップとは何か、何を体験するのか、何を得られるのかなど、インターンシップの意義を理解する
2. 「働く」「就職する」とはどのようなことなのか、実体験によって理解を深める
3. 社会人基礎力のセルフチェックで自己評価をおこない、インターンシップ先での目標を設定し実践する
4. インターンシップ先の企業研究をおこない、企業への理解を深める
5. 日々の就業内容をインターンシップ日報に記録し、企業担当者から評価を受ける
6. インターンシップ成果報告書（①日報、②社会人基礎力の自己評価に対する企業担当者のコメントとそれに対する自身の計画、③今後就職するにあたっての必要な知識やスキル等）を作成する

#### <キャリアプロジェクト>

大学が認定した特定のプロジェクト活動（「Sojo Project F」「SOJO RoboCons」「エコ電



カープロジェクト」等)に1~2年次までに1年間以上活動し、3年生でもその活動を継続している学生が受講可能である。

1. 学科・学年の壁を越えたチーム編成での総合実践学修活動を行う
2. 学んだ知識と技術をものづくりに応用し、チームワークを実践する能力を養う
3. 立案・調査・設計・製作・分析・評価というものづくりプロセスを体験する
4. スケジュール管理、予算管理、組織運営を自主的に行う
5. ひとつのテーマでものづくりをおこない、コンテスト、コンペ、大会等に挑戦する
6. 活動記録を作成し、プロジェクト活動のプレゼンテーションを実施する

#### <キャリアセミナー>

知識基盤社会の中、グローバル化・複雑化する企業の採用環境に対応できるように、以下の項目を実施する。

1. 自身の過去を振り返り、現在の自分を見つめなおし、近未来への自分をイメージして言語化する
2. 自己表現シートおよび履歴書を作成し、模擬面接（Web面接を含む）を経験する
3. 模擬SPI試験を受験する
4. 企業の社員から実際の業務内容を聞き、ディスカッションを行う
5. 企業が提供する課題をチームで解決し、プレゼンテーションを行う

# 就職部

(就職部職員、キャリアカウンセラー、外部講師)

- ・ 個別面談、模擬面接
- ・ エントリーシート、履歴書添削指導
- ・ 就職支援講座

面談・就職活動の  
情報共有

修学情報の共有

学生

# 教員

(キャリアアドバイザー、  
チューター、学年担任、  
卒業研究指導教員)

- ・ 企業訪問
- ・ 個人面談による就職活動  
の指導と状況把握

# 教務部・学生部

- ・ 1年次からのキャリア教育
- ・ 修学情報の管理

修学情報の共有